

社団法人 日本建設機械化協会

平成 15 年度第 54 回通常総会開催



本協会の平成 15 年度第 54 回通常総会は平成 15 年 5 月 22 日（木）16 時から東京都港区芝公園 3-1-1 東京プリンスホテル・プロビデンスホールにおいて関係者 260 名の出席のもと開催された。

最初に平成 14 年度事業報告、同決算報告（いずれも施工技術総合研究所を含む）承認の件が上程され、満場一致でこれを承認した。ついで補欠理事の選任に移り、8 名の理事と 1 名の監事が選任された。そして補欠理事のうち、副会長に 1 名、常務理事 5 名が互選された。

つづいて平成 15 年度事業計画、同予算（いずれも施工技術総合研究所を含む）に関する件および各支部の平成 14 年度事業報告、同決算報告ならびに平成 15 年度事業計画、同予算に関する件を上程、満場一致でこれらを承認可決し、17 時 30 分盛会裡に終了した。なお総会で承認あるいは可決された案件のうち、平成 14 年度事業報告は本誌 5 月号（第 641 号）に掲載済みである。

平成 14 年度決算

表-1 収支計算書（一般会計）

（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
会費収入	92,081,000	事業費	85,381,485
事業負担金収入	24,179,138	管理費	150,050,057
支部機関誌負担金	12,154,950	減価償却引出	2,032,030
海外建設計画調査費等補助金	4,000,000	有形固定資産取得支出	1,373,342
ISO 国際会議・工業規格作成助成金	3,300,833	その他の固定資産取得支出	27,859
国際規格協会共同開発調査助成金	9,523,810	CONET 開催準備金支出	20,000,000
収益事業会計からの受入寄付金	17,397,000	次期繰越収支差額	193,597,358
有形固定資産売却収入	33,717,382		
その他固定資産売却収入	52,873,984		
その他固定資産取崩収入	20,000,000		
雑収入	2,311,295		
前期繰越収支差額	180,922,739		
合計	452,462,131	合計	452,462,131

表-2 正味財産増減計算書（一般会計）

（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	36,107,850	資産減少額	79,030,891
負債減少額	22,240,000	負債増加額	18,214,140
増加額合計	58,347,850	減少額合計	97,245,031
		当期正味財産減少額	38,897,181
		前期繰越正味財産額	392,066,992
		期末正味財産合計額	353,169,811

表—3 貸借対照表（一般会計）

（平成15年3月31日）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	212,357,414	流動負債	18,760,056
有形固定資産	7,883,580	固定負債	19,136,400
その他の固定資産	170,825,273	正味財産	353,169,811
		(うち当期正味財産 減少額)	38,897,181
合 計	391,066,267	合 計	391,066,267

表—4 収支計算書（建設機械施工技術検定試験）

（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
学科試験受験料収入	105,979,300	委員会経費	1,938,437
実地試験受験料収入	130,927,400	試験事務処理費	73,529,332
受験案内販売収入	7,827,657	学科試験費	25,710,285
その他固定資産 売却収入	3,333,700	実地試験費	76,739,365
雑収入	3,841,674	管理費	65,103,171
前期繰越収支差額	150,728,235	減価償却引当預金支出	601,353
		有形固定資産取得支出	350,800
		その他の固定資産取得支出	49,845,958
		無形固定資産取得支出	11,000,000
		次期繰越収支差額	97,819,265
合 計	402,637,966	合 計	402,637,966

表—5 正味財産増減計算書（建設機械施工技術検定試験）

（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

増 加 の 部		減 少 の 部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	61,798,111	資産減少額	63,510,323
負債減少額	0	負債増加額	1,463,300
増加額合計	61,798,111	減少額合計	64,973,623
		当期正味財産減少額	3,175,512
		前期繰越正味財産額	333,343,554
		期末正味財産合計額	330,168,042

表—6 貸借対照表（建設機械施工技術検定試験）

（平成15年3月31日）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	143,974,508	流動負債	46,155,243
有形固定資産	3,416,155	固定負債	13,206,380
無形固定資産	10,816,667	正味財産	330,168,042
その他の固定資産	231,322,335	(うち当期正味財産 減少額)	3,175,512
合 計	389,529,665	合 計	389,529,665

表—10 収支計算書（事務所拡張積立金特別会計）

（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
雑収入	1,795,088	雑費	240
前期繰越収支差額	12,271,081	次期繰越収支差額	14,065,929
合 計	14,066,169	合 計	14,066,169

表—8 正味財産増減計算書（建設機械施工技術研修）

（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

増 加 の 部		減 少 の 部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	0	資産減少額	4,116,355
負債減少額	0	負債増加額	90,500
増加額合計	0	減少額合計	4,206,855
		当期正味財産減少額	4,206,855
		前期繰越正味財産額	38,859,972
		期末正味財産合計額	34,653,117

表—9 貸借対照表（建設機械施工技術研修）

（平成15年3月31日）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	55,212,260	流動負債	18,143,143
		固定負債	2,416,000
		正味財産	34,653,117
		(うち当期正味財産 減少額)	4,206,855
合 計	55,212,260	合 計	55,212,260

表一11 正味財産増減計算書（事務所拡張積立金特別会計）

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	1,794,848	資産減少額	0
負債減少額	0	負債増加額	0
増加額合計	1,794,848	減少額合計	0
		当期正味財産増加額	1,794,848
		前期繰越正味財産額	362,271,081
		期末正味財産合計額	364,065,929

表一12 貸借対照表（事務所拡張積立金特別会計）

(平成15年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	14,065,929	正味財産	364,065,929
その他の固定資産	350,000,000	(うち当期正味財産増加額)	1,794,848
合計	364,065,929	合計	364,065,929

表一13 損益計算書（収益事業会計）

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

損失の部		利益の部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
期首出版物在庫高	57,393,424	出版物売上高	211,778,215
出版物仕入及び作成高	93,108,955	期末出版物在庫高	48,643,093
受託調査事業支出	313,238,870	出版物掲載料収入	14,000,000
経費	149,690,745	印税収入	721,766
一般会計への寄付金	17,397,000	個人会費収入	7,170,664
法人税及び住民税	8,530,000	受託調査事業収入	357,033,829
税引後当期利益金	60,072	雑収入	71,499
合計	639,419,066	合計	639,419,066

表一14 貸借対照表（収益事業会計）

(平成15年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	414,030,777	流動負債	113,783,217
		元入資金	1,164,250
		正味財産	299,083,310
		(うち当期正味財産増加額)	60,072
合計	414,030,777	合計	414,030,777

表一15 収支計算書（公益事業会計・施工技術総合研究所）

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
審査証明事業収入	8,670,000	業務費	15,703,970
共同研究分担金収入	3,800,000	固定資産取得支出	17,626,234
預金等運用収入	824,328	40周年記念事業準備引当金繰入額	5,000,000
雑収入	1,006,685	次期繰越収支差額	150,727,486
有形固定資産売却収入	8,696,000		
減価償却費負担収入	33,989,440		
特別会計からの寄付金収入	10,544,200		
前期繰越収支差額	121,527,037		
合計	189,057,690	合計	189,057,690

表一16 正味財産増減計算書（公益事業会計・施工技術総合研究所）

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	46,826,683	資産減少額	34,627,487
負債減少額	0	負債増加額	0
増加額合計	46,826,683	減少額合計	34,627,487
		当期正味財産増加額	12,199,196
		前期繰越正味財産額	1,207,827,829
		期末正味財産合計額	1,220,027,025

表一17 貸借対照表（公益事業会計・施工技術総合研究所）

(平成15年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	222,806,486	流動負債	2,079,000
有形固定資産	789,003,428	引当金	70,000,000
その他の固定資産	475,544,781	固定負債	237,843,500
特別会計への元入資金	42,594,830	正味財産	1,220,027,025
		(うち当期正味財産増加額)	12,199,196
合計	1,529,949,525	合計	1,529,949,525

表一18 損益計算書（特別会計・施工技術総合研究所）

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

損失の部		利益の部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
業務費	1,693,030,840	業務収入	1,736,576,377
減価償却費	33,989,440	業務外収入	28,963,991
公益事業会計への寄付金	10,544,200	退職給与引当金戻入	5,422,300
法人税及び住民税	12,000,000		
税引後当期利益金	21,398,188		
合計	1,770,962,668	合計	1,770,962,668

表—19 貸借対照表（特別会計・施工技術総合研究所）

(平成15年3月31日)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	1,426,979,680	流動負債	534,761,522
		引当金	260,137,200
		元入金	42,594,830
		正味財産	589,486,128
		(うち当期正味財産増加額)	21,398,188
合 計	1,426,979,680	合 計	1,426,979,680

表—20 一般会計予算

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
会費収入	90,000	事業費	216,270
事業負担金収入	127,000	管理費	140,770
支部機関誌負担金	13,700	減価償却引当預金支出	1,500
海外建設計画調査費等補助金	4,000	固定資産取得支出	1,000
ISO国際会議・工業規格作成助成金	3,919	次期繰越収支差額	178,486
国際規格協会共同開発調査助成金	11,000		
収益事業会計からの受入寄付金	50,000		
その他固定資産売却収入	22,500		
雑収入	2,310		
CONET開催準備預金取崩収入	20,000		
前期繰越収支差額	193,597		
合 計	538,026	合 計	538,026

表—21 建設機械施工技術検定試験予算

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
学科試験受験料収入	103,000	事業費	175,000
実地試験受験料収入	146,000	管理費	82,200
受験案内販売収入	7,500	減価償却引当預金支出	2,800
雑収入	3,500	次期繰越収支差額	134,888
前期繰越収支差額	134,888		
合 計	394,888	合 計	394,888

表—22 収益事業会計予算

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

損 失 の 部		利 益 の 部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
期首出版物在庫高	48,643	出版物売上見込高	203,487
出版物仕入及び作成高	105,039	期末出版物在庫高	56,409
受託調査事業支出	261,600	出版物掲載料収入	66,700
経費	148,905	個人会費収入	7,100
一般会計への寄付金	50,000	受託調査事業収入	304,200
法人税及び住民税	23,609	雑収入	70
当期予想利益金	170		
合 計	637,966	合 計	637,966

表—23 公益事業会計予算（施工技術総合研究所）

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
審査証明事業収入	9,000	業務費	27,450
預金等運用収入	1,000	固定資産取得支出	20,000
雑収入	1,000	引当金繰入額	5,000
特別会計からの減価償却負担収入	33,000	次期繰越収支差額	144,177
特別会計からの寄付金収入	1,900		
前期繰越収支差額	150,727		
合 計	196,627	合 計	196,627

表—24 特別会計予算（施工技術総合研究所）

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

損 失 の 部		利 益 の 部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
業務費	1,510,700	業務収入	1,500,000
減価償却費	33,000	業務外収入	25,400
公益事業会計への寄付金	1,900	退職給与引当取崩し収入	28,000
法人税及び住民税	2,800		
当期予想利益金	5,000		
合 計	1,553,400	合 計	1,553,400

平成15年度事業計画書

《総会、役員会、運営幹事会》

1. 総 会

第54回通常総会を5月22日(木)に「東京プリンスホテル」において開催する。

2. 役 員 会

2.1 理 事 会

通常総会準備のため5月上旬に、また、上半期の事業等

の進捗状況を審議するため10月下旬にそれぞれ開催する。

2.2 常務理事会

常務執行上の諸問題について随時開催する。

3. 運営幹事会

① 常務理事会、理事会、総会に提出する案件の企画立案及び会員相互の連絡にあたるため、必要に応じて随時開催する。

② 事業計画及び運営等について企画調整を行い、運営幹

事に提出するため企画会議を開催する。

《平成 15 年度の主な事業》

1. 会長賞の選考

平成 15 年度会長賞の選考を行う。

2. 「CONET 2003」（平成 15 年度建設機械と新施工技術展示会）の開催

- ・期 日：9 月 4 日（木）～6 日（土）
- ・場 所：千葉市・幕張メッセ
- ・テ ー マ：夢ある未来を拓く先進の建設技術
実施は委員会，幹事会にて推進する。

3. 平成 15 年度除雪機械展示・実演会の開催

- ・期 日：平成 16 年 2 月中旬
- ・場 所：山形県米沢市

4. 平成 15 年度「建設機械と施工法シンポジウム」の開催

- ・期 日：10 月 23 日（木）～24 日（金）
- ・会 場：機械振興会館

5. 道路除雪講習会の開催

- ・期 日：11 月中旬
- ・会 場：機械振興会館

6. 映画会「最近の建設施工」の開催

- ・期 日：〔第 111 回〕5 月 30 日（金），
〔第 112 回〕7 月 25 日（金）
- ・会 場：機械振興会館

7. 建設生産システム研究会成果の実施

建設生産システム研究会の成果を配布し，今後の協会事業計画に反映，実施する。

《政府対応事業》

1. 新技術活用支援

国土交通省が推進している新技術活用支援施策に対応して，建設機械化施工等に関わる新技術の普及促進に資する資料等を整備する。

2. 包括的機械安全対応専門委員会

土工機械関係 1 件，道路機械関係 2 件，コンクリート機械関係 1 件の安全に関わる C 規格 JIS 案を作成する。

3. 排出ガス対策

「排出ガス対策型建設機械指定制度」における 3 次基準値設定に関する事前検討に入る。

4. グリーン購入法対応

グリーン購入法対応委員会及びグリーン対応ワーキングを開催し，「平成 15 年度グリーン購入法の特定調達品目追加に関する提案」を審議し，環境省に提案する。

5. 騒音振動対策

国土交通省における建設機械騒音の試験方法，基準値，対象機種等について，建設施工における騒音対策の推進と測定方法等について国際整合の観点から検討する。

6. 建設施工の安全対策

「建設機械施工安全マニュアル」（素案）の問題点等を現場検証により整理し，現行の「建設機械施工安全技術指針」との整合について検討する。

また，危険探知及び視界補助装置等について国土交通省直轄事業で試行し，効果等の確認を行う。

7. 国際協力

- ① 国際技術協力に関する事項を処理する（国際協力委員会）。
- ② 開発途上国の建設機械訓練センター等の建設及び訓練計画に協力する。
- ③ 建設機械技術研究会を設置し，今後の国際協力について検討する。
- ④ 国際協力事業団が開発途上国に対する技術協力として実施する集団研修「建設機械整備Ⅲ」コース，「建設施工監理」コース及び個別合同研修「建設機械整備（C/P）」の委託を受け実施する。
- ⑤ （財）国際研修協力機構からの要請により外国人の「建設機械施工」の分野での研修に対し，その研修成果を評価するための学科・実技試験を実施する（建設機械施工研修評価試験評価委員会）。

8. 人材育成研究

国土交通省が定める建設機械施工技術検定試験を対象に，当該技士の育成に関して今後のあり方を研究する。

9. 受託業務

各省庁，公団等よりの委託業務を実施する。

◀部 会▶

1. 広報部会

部会組織

〔 運営連絡会, 会長賞選考委員会, 機関誌編集委員会,
新工法調査委員会, 新機種調査委員会, 建設経済調
査委員会, 文献調査小委員会, 出版委員会 〕

- ① 会長賞の選考を行う（会長賞選考委員会）。
- ② 機関誌「建設の機械化」を発行する（機関誌編集委員会）。
- ③ 9月4日～6日に千葉市・幕張メッセで開催予定の「CONET 2003」に協力する。
- ④ 除雪機械展示・実演会, 建設機械と施工法シンポジウム, 映画会の開催のための準備を行う。
- ⑤ 海外建設機械化視察団派遣のための準備を行う。
- ⑥ 「日本建設機械要覧」(2004年版)を刊行する。
- ⑦ 道路除雪講習会の開催に協力する。
- ⑧ 新機種発表会, 新工法見学会, 技術交流会, 研究会, 講演会等を開催する。
- ⑨ 第129回「技術発表会」を5月9日に大田区産業プラザで開催する。
- ⑩ 協会事業活動の紹介等を中心にホームページの内容の充実を図る。
- ⑪ 建設機械の新機種, モデルチェンジ, アタッチメント等の開発, 発売について調査を行い, 概要を「建設の機械化」誌及び当協会のホームページに掲載する（新機種調査委員会）。
- ⑫ 研究, 開発, 実用化された新工法及び関連する建設機械と施工システムについて, その施工実績, 稼働状況等の調査を行い, 概要を「建設の機械化」誌及び当協会のホームページに掲載する（新工法調査委員会）。
- ⑬ 建設経済関連の統計情報及び国の施策等の情報を収集, 分析し, 内容を「建設の機械化」誌に掲載する。また, ホームページの建設関連統計の掲載内容の充実を図る（建設経済調査委員会）。
- ⑭ 調査テーマによる技術交流会, 見学会を実施する（新工法調査委員会, 新機種調査委員会, 建設経済調査委員会）。
- ⑮ 海外文献の調査を行い, 「建設の機械化」誌に発表する（文献調査小委員会）。
- ⑯ 次の図書を刊行する（出版委員会）。
 - ・「建設機械等損料算定表」(平成15年度版)
 - ・「建設機械等損料算定表・参考資料」(平成15年度版)
 - ・「橋梁架設工事の積算」(平成15年度版)
 - ・「建設機械と施工法シンポジウム論文集」(平成15

年度版)

・「日本建設機械要覧」(2004年版)

2. 施工技術部会

部会組織

〔 運営連絡会, 情報化施工委員会, 大深度地下空間施
工技術委員会, 建設工事情報化委員会, 自動化委員
会, 建設副産物リサイクル委員会, 除雪技術委員会 〕

- ① 建設工事の情報化施工に関わる民間技術開発の実態調査, IT技術調査及び標準化の検討を行う。
- ② 大深度地下空間施工について最近の施工例, 施工方法に関する調査研究及び技術発表会, 見学会等を実施し, 「大深度化に伴う地下空間建設技術と建設機械(仮題)」を発刊計画する。
- ③ 建設ICカードに関する技術開発, 標準化研究, 機械稼働管理システムの研究, セキュリティシステムの認定に向けての検討を行う。
- ④ 建設ICカードの普及促進活動として, 施工情報協議会及び建設業退職金共済事業(建退共)に参加協力する。
- ⑤ 建設機械自動化ロボット化に関する各種調査及び「建設ロボットフォーラム2003」の企画運営に参加協力する。
- ⑥ 建設副産物リサイクル機械に関する調査研究を行う。
- ⑦ 道路除雪技術の向上及び安全施工について検討し, 講習会を開催する。

3. 機械部会

部会組織

〔 運営連絡会, 幹事会, C規格原案作成委員会, 情報
委員会, 原動機技術委員会, トラクタ技術委員会,
ショベル技術委員会, ダンプトラック技術委員会, 路
盤・舗装機械技術委員会, コンクリート機械技術委
員会, 空気機械・ポンプ技術委員会, 基礎工用機
械技術委員会, 建築生産機械技術委員会, 除雪機
械技術委員会, トンネル機械技術委員会, 油脂技術
委員会, 情報化機器技術委員会, 機械整備技術委員会 〕

- ① 技術委員会の活動成果や建設行政の動向の紹介と意見交換を行い, 部会内の技術交流を図る（運営連絡会）。
- ② C規格原案を作成する（トラクタ技術委員会, ダンプトラック技術委員会, 路盤・舗装機械技術委員会, コンクリート機械技術委員会, 基礎工用機械技術委員会, 建築生産機械技術委員会, トンネル機械技術委員会）。
- ③ 各技術委員会の活動内容を当協会のホームページに公開する（情報委員会）。

- ④ グリーン購入法対応委員会に協力する（トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会、油脂技術委員会）。
- ⑤ JCMAS 原案作成、JCMAS・JIS 見直し及び ISO/TC の活動支援を行う（トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会、ダンプトラック技術委員会、路盤・舗装機械技術委員会、コンクリート機械技術委員会、基礎工事事業機械技術委員会、建築生産機械技術委員会、油脂技術委員会、情報化機器技術委員会）。
- ⑥ 建設機械用ディーゼルエンジンの排気ガス規制に対し運用の見直し、提言を行う（原動機技術委員会）。
- ⑦ 燃費測定法の JCMAS 化を図る（トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会）。
- ⑧ 建設機械の情報制御システムの調査研究を行う（路盤・舗装機械技術委員会、トンネル機械技術委員会）。
- ⑨ 基礎工事において容易な操作で安全かつ効率化を図る研究を行う（基礎工事事業機械技術委員会）。
- ⑩ 基礎工事技術レベルの向上策を模索する（基礎工事事業機械技術委員会）。
- ⑪ 建築生産設備の現状及び新工法、新技術を調査・研究する（建築生産機械技術委員会）。
- ⑫ 高所作業車、移動式クレーン、定置式クレーン及び仮設工事事業エレベータの安全性の向上と適正な利用を図るためマニュアル等を作成する（建築生産機械技術委員会）。
- ⑬ 除雪機械のオペレータ及び道路管理者に対するアンケート調査結果に基づき改善提案をする（除雪機械技術委員会）。
- ⑭ 画期的生産性向上と建設コストダウンに貢献可能な未来型建設機械の「あるべき姿」を研究・模索する（トンネル機械技術委員会）。
- ⑮ 建機用作動油（HX-1）、建機用生分解性作動油（HX-2）及び建機用グリース（GX-1、GX-2）の規格を作成する（油脂技術委員会）。
- ⑯ 燃料動向の勉強会、講習会を開催する（原動機技術委員会、油脂技術委員会）。
- ⑰ 情報化施工等に対応した情報化機器及び電装品について未来技術を研究する（情報化機器技術委員会）。
- ⑱ 水性塗料の建機補修分野での導入促進を図る（機械整備技術委員会）。
- ⑲ 建設機械整備基礎技術及び診断技術の情報提供を行い、整備及び調整技術の向上を図る（機械整備技術委員会）。
- ⑳ 機械化施工技術の講演会及び見学会を開催する（コンクリート機械技術委員会、建築生産機械技術委員会、トンネル機械技術委員会）。

4. 機械経費部会

部会組織

運営連絡会、土工機械委員会、舗装機械委員会、基礎工事事業機械委員会、トンネル工事事業機械委員会、作業船委員会、ダム工事事業機械委員会、建築工事事業機械委員会、橋梁架設用機械委員会、軽機械委員会、シールド工事事業機械委員会、除雪機械委員会

- ① コスト構造改革における積算手法の見直し「ユニットプライス型積算方式」に対応した建設機械損料のあり方について検討する。
- ② 「建設機械等損料算定表」の全面改訂に向け損料基本項目等の調査検討に協力する。
- ③ 国内の社会情勢の変化に対応した建設機械保有形態の動向を調査する。
- ④ 建設機械分類基準作成のための調査を実施する。

5. 標準部会

部会組織

標準化会議、ISO/TC 127 土工機械委員会〔性能試験方法分科会（SC 1 委員会）、安全性及び居住性分科会（SC 2 委員会）、運転及び整備分科会（SC 3 委員会）、用語・分類及び格付け分科会（SC 4 委員会）、情報化機械土工分科会〕、ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会（その下にコンクリート機械関係国際規格共同開発調査委員会など）、ISO/TC 214 昇降式作業台委員会、国内標準委員会

5.1 国際標準化活動

- 1) ISO 対応各委員会の一般活動：当協会が審議団体（Pメンバー）になっている ISO の TC 127, TC 195, TC 214 に関連し、日本工業標準調査会（JISC）の委託を受け、対応する各委員会において国際規格開発についての審議を行う。
- 2) ISO 幹事国及び主査としての活動：ISO/TC 127/SC 3（運転と整備）に関して国際幹事国業務を実施する。また、TC 195/WG 4（コンクリート機械）及び TC 127/WG 2（情報化機械土工）及び TC 127/TC 195/JWG（両 TC の合同作業グループ）に関しては主査（幹事を含む）を務める。
- 3) 経済産業省の施策事業である「国際規格共同開発調査」の一貫として、次の事業を行う。
 - ① コンクリート機械に関する国際規格共同開発調査：継続事業として、平成 15 年度は下記を重点実施する。
 - ・コンクリート機械関係 7 件の審議・検討を行う。
 - ・コンクリートポンプ、コンクリート吹付機の安全に関する国際規格を作成し、TC 195 への新業務

項目提案を準備する。

- ・TC 127 の規格でコンクリート機械に適用できるものを検討する。

② コンクリート塊再生処理用破砕機に関する国際規格共同開発調査：リサイクルの観点で重要性が増しているコンクリート塊再生処理用破砕機の国際規格化を検討，実施することとし，初年度（平成 15 年度）は国内外の実情調査及び ISO に提案する新業務項目提案の案を作成する。

4) 次の各国際会議に出席し，日本としての意見具申を行う。

- ・TC 127 全体会議及び SC 1～SC 4：10 月 13 日～17 日（中国・北京）
- ・TC 127/WG 2 情報化機械土工：5 月 12 日，14 日（フランス・パリ）
- ・TC 195 及び WG 2～WG 5：5 月 7 日～9 日（ポーランド・ワルシャワ）

5.2 国内標準化活動

1) JIS 自主原案作成活動：次の JIS 改正及び新規原案作成審議を行い，日本規格協会に提出する。

- ・土工機械—運転取扱説明書—内容及び様式（ISO 6750 新規 JIS 化）
- ・土工機械—運転室内環境—第 5 部：デフロスタ試験方法（ISO 10263-5 新規 JIS 化）
- ・土工機械—運転室内環境—第 6 部：日照負荷の決定（ISO 10263-6 新規 JIS 化）
- ・土工機械—重ダンプトラック及びスクレーパのリターダ—性能試験（ISO 10268 新規 JIS 化）
- ・土工機械—機械装着被けん引具—性能要求事項（ISO 10532 新規 JIS 化）
- ・土工機械—ダンプ荷台及びキャブチルト支持装置（ISO 13333 新規 JIS 化）
- ・土工機械—周囲監視ミラー及びバックミラーの視野—第 1 部：試験方法（ISO 14401-1 新規 JIS 化）
- ・土工機械—周囲監視ミラー及びバックミラーの視野—第 2 部：性能基準（ISO 14401-2 新規 JIS 化）

2) JCMAS 制定活動：他の各部会等から提出された JCMAS 制定を図る。

① 各部会からの JCMAS 化提案の審議（アースオーガの標準操作方式，盗難防止装置の選択，クローラ式トラクタの作業燃費評価試験方法，ホイールローダの作業燃費評価試験方法，油圧ショベルの作業燃費評価試験方法，その他遠隔操縦など）

② 従来規格の見直し（確認，改正，廃止）

③ 安全対策関係などの JCMAS 化

3) 包括的安全基準に適合する C 規格の作成：次の 4

件に関して JIS 新規原案作成審議を行い，経済産業省に提出する。

- ・土工機械—第 6 部：ダンプの要求事項
- ・道路機械—第 4 部：締固め機械の要求事項
- ・道路機械—第 1 部：一般要求事項
- ・コンクリート機械—安全基準

5.3 その他

1) 建機に関する国内の安全規制に書かれた規格と ISO 規格とが相違するものについて統一を図るべく検討し，関係機関に働きかける。

2) 環境に関連する建機の規格は現在散在しているが，これらを含め，環境に関する規格のあり方を検討し，その全体の方針を取りまとめる。

6. 試験部会（建設業法に基づく建設機械施工技術検定）

部会組織

〔総括試験委員会，試験委員会〕

1) 平成 15 年度の建設機械施工技術検定試験日程は次のとおりである。

- ・受検申請期間（1 級，2 級とも共通）：3 月 24 日～4 月 14 日
- ・学科試験：6 月 15 日（日）
- ・学科試験合格発表：7 月 25 日
- ・実地試験：8 月下旬～9 月下旬
- ・検定合格発表：11 月中旬

2) 総括試験委員会は，試験問題及び採点基準の決定，試験結果の審議，並びに技術検定実施計画の審議を行う。

3) 試験委員会は，学科試験問題の原案作成及び監修，学科試験解答及び実地試験の採点を行う。

7. 業種別部会

7.1 製造業部会

① 部会，幹事会，小幹事会を適宜開催し，製造業部会の事業推進，製造業部会員全般及び他部会と関連ある事項（排ガス，騒音・振動，地球温暖化防止，安全，規制緩和等）について協議・決定する。

② 国土交通省はじめ関係官庁との連携，情報共有化を図り，行政に対する製造業としての意見を反映するとともに，決定された政策の徹底を図る。

③ 製造業と他の部会との連携のもとで進める新たなテーマ選定を検討する。

④ 部会員の見識を広める目的での見学会，講演会等を開催する。

⑤ 「CONET 2003」の成功に向けて協力，支援する。

7.2 建設業部会

- ① 幹事会、小幹事会を開催し、事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認する。
- ② 建設行政の動向等業界に関係深い情報の紹介及び意見交換会を開催する。
- ③ 第7回若手機電技術者意見交換会を開催する。
- ④ 「CONET 2003」に協力する。
- ⑤ 工事現場等の見学会を開催する。
- ⑥ 業種別部会及び技術関係の各部会との意見交換会を開催する。

7.3 商社部会

- ① 部会員全般に関する関係事項について協議する。
- ② 懇談会、講演会、見学会を開催する。
- ③ 部会員の親睦増強を図り、他の部会との連絡会を開催する。
- ④ 部会員の抱える問題点を把握し、その解決に向けて活動する。
- ⑤ 業種間及び異業種間の情報交換を活発に行う。

7.4 機械整備業部会

機械整備業各社が直面している経営課題について情報交換するとともに、機械整備業部会の今後のあり方について検討し、他の部会との連携を図る。

7.5 レンタル業部会

- ① レンタル業部会員に関する事項（建設施工の環境対策、建設機械の安全対策、建設機械等損料、建設機械盗難防止）について協議する。
- ② 業種別部会及び技術関係の各部会との懇談会を開催する。
- ③ 各支部との相互交流を図り、レンタル業部会員及び、各支部レンタル業関係部会員の意見を反映させていく（「CONET 2003」開催時に開催予定）。
- ④ リース・レンタルに関する関係団体との連絡、情報交換及び見学会を開催する。
- ⑤ 関係官公庁との連絡、資料の提供を行う。
- ⑥ 「CONET 2003」開催に協力する。
- ⑦ 部会員の増強に努める。

《施工技術総合研究所》

1. 調査、試験、研究開発業務

次の受託業務について調査、試験、研究開発を行う。

1.1 建設機械に関する調査・試験・研究開発

- ① 建設機械の新機種の開発
- ② 建設機械の安全性に関する調査研究
- ③ 建設機械の環境対策に関する調査研究

1.2 機械化施工に関する調査・試験・研究

- ① 機械化土工、岩石工及び基礎工に関する調査研究
- ② トンネルの機械掘削及び施工法に関する調査研究
- ③ 橋梁の補修・補強に関する調査・研究
- ④ ダムコンクリートの骨材配合試験及び締固め試験
- ⑤ 舗装に関する施工法の調査研究

1.3 疲労試験及び構造物強度試験

- ① コンクリート床版及びPC床版の疲労試験
- ② 各種継手や鋼構造物の疲労試験
- ③ 鋼及びコンクリート構造の実物大模型の載荷試験

1.4 建設機械の性能試験

- ① 低騒音・低振動型建設機械の計量証明
- ② 排出ガス対策型エンジン及び黒煙浄化装置の評定
- ③ 標準操作方式建設機械の認定
- ④ ROPS 及び FOPS の性能試験
- ⑤ 除雪機械及び各種建設機械の性能試験
- ⑥ ウォータージェットによるはつり処理性能試験

1.5 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、審査委員会を設けて実施し、開発目的が達成されたと認められる技術については、審査証明書を発行する。

1.6 技術指導等

- ① 建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について技術指導を行う。また、建設省通達によるアドバイザー制度の業務を行う。
- ② 土木建築工事に必要な各種材料（鉄筋、コンクリート、アスファルト、岩石及び土質等）について、JIS 及び ASTM などの試験方法に基づいた材料試験を行う。

2. CMI 研究会

機械化施工に関する新技術開発研究会（CMI 研究会）の推進を図る。

3. 研究懇談会

研究所の運営、基本方針等について研究懇談会で審議する。